

【現状と課題】

- 次世代を生きる人材を育成するため、高い社会性と専門性を持ち、新たな課題に積極的に取り組むなど教職員の更なる資質向上が求められています。
- 学校の教育目標が達成されるためには、管理職が社会の要請に的確に対応できる明確なビジョンのもとでその指導力を発揮するとともに、質の高い教育を展開できるよう、教職員の意識改革や学校運営の効果的な取組等の学校における業務改善の推進が求められています。
- 学校と地域住民が一体となって児童生徒を育てていくためには、学校運営に保護者や地域住民が一定の権限や責任をもって参画する学校運営協議会等を通して、地域と連携・協議し、児童生徒の学びを充実させていくことが一層重要になります。
- 教職員による学校の自己評価や保護者等による学校関係者評価の実施・公表により、開かれた学校づくりの推進とP D C Aサイクルの充実・改善が求められています。

【これからの施策の方向性】

- 学校運営協議会等を充実させ、学校・家庭・地域等との連携・協働を推進します。
- 質の高い教育を持続発展させるために学校における業務改善を推進します。
- 管理職の資質向上を図るために、様々な研修の実施を推進します。
- 学校が家庭や地域に説明責任を果たすことで、学校・家庭・地域等の緊密な連携を推進します。
- 学校評価を基にした学校運営のP D C Aサイクルの充実・改善に努めます。

【主な取組】

- 地域からの積極的な支援が得られる業務等については、学校運営協議会等を通して、外部人材を活用するなど保護者や地域住民の学校運営への参画を促す取組を推進します。
- 「学校における業務改善アクションプラン」等を踏まえ、学校経営目標や学校評価等の項目に業務改善の内容を設定するなど、具体的取組を実施します。
- 法的観点から学校へ助言等を行うスクールロイヤーを導入し、児童生徒を取り巻く諸問題に適切に対応するとともに、教職員の負担軽減を図ります。
- 明確な学校運営のビジョンや実践的指導力を養うための管理職研修の充実を図ります。
- 学校評価の結果公表など積極的な情報公開や授業改善をはじめとする学校運営の改善や学校組織の活性化等を図る取組を推進します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①学校運営協議会の活動状況等を知っている保護者の割合	学校評価（保護者対象）の調査 「知っている」と回答した数÷全回答数	—	20.1%	80.0%
②業務改善が進んでいると実感している教職員の割合	フォローアップ調査	51.3% (R1.10)	70.0%	90.0%

①の指標を選んだ理由

学校と地域が一体となって学校運営の充実を図るためには、学校運営協議会の活動が重要であるため、事業の成果を表す指標として、学校運営協議会の活動状況等を知っている保護者の割合を設定した。

②の指標を選んだ理由

質の高い教育を持続発展させるために、学校における業務改善を推進し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保していくことが必要となっているため、事業の成果を表す指標として、業務改善が進んでいると実感している教職員の割合を設定した。

【校長研修会の様子】



【現状と課題】

- 学習指導要領の前文では、E S Dの目的でもある「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられ、S D G sの視点を踏まえた教育を推進することが求められています。
- 学校においては、児童生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎・基本を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めています。
- 学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、目指すべき教育の在り方を家庭や地域と共有し、その連携及び協働のもとに教育活動を充実させる必要があります。
- 内容や進め方が異なる幼児期と児童期の教育課程の円滑な接続を目指し、スタートカリキュラムの改善・充実を図る必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 法令や学習指導要領の趣旨を生かしつつ、義務教育9年間の円滑な接続やS D G s、G I G Aスクール構想等の視点を踏まえた特色ある教育課程の編成を行います。
- 各学校の教育課程の実施状況を適切に評価し、その改善・充実に努めます。
- 幼児の心身の発達と、幼稚園と地域の実態に即した適切な教育課程の編成につながるよう市公私立幼稚園保育園研究会の研修内容の充実に努めます。

【主な取組】

- 学習の目標や教材について理解し、計画を立て、見通しをもって学習するなど、多様な学習の進め方を自ら調整していくことができる教育課程の編成や実施ができるように管理職研修会や教務主任等研修会など各種研修会で助言します。
- 個性あふれる学校づくり推進事業の活用により特色ある学校づくりを支援します。
- 各学校の教育課程の計画及び実施状況を把握し、学校における業務改善を推進するとともに、E S Dの視点を踏まえた教育課程の改善・充実に努めます。
- 市公私立幼稚園保育園研究会の開催、職員による保育参観や保育研究、講演会の実施を通じて、幼稚園・認定こども園・保育所において幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた教育課程等について理解を深めるとともに、小学校のスタートカリキュラムの改善・充実を図ります。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善を図るPDCAサイクルを確立している」とする学校の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小：+3.3 中：-8.8 (R1)	小：-0.7 中：-6.2 (H27~R1の平均)	小：+3.3 中：±0
②小学校でのスタートカリキュラムの作成の割合	スタートカリキュラムを作成している小学校数÷小学校数	76.9% (R1)	100%	100%

①の指標を選んだ理由

各学校の教育課程の計画及び実施状況を把握し、児童生徒の実態に即した教育課程の改善・充実を指導する必要があることから、事業の成果を表す指標として、児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善を図るPDCAサイクルを確立しているとする学校の割合の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を図る必要があることから、事業の成果を表す指標として、小学校でのスタートカリキュラムの作成の割合を設定した。

【授業研究の様子】



【現状と課題】

- 次世代を担う人材を育成するため、高い社会性と専門性を持ち、新たな課題に積極的に取り組むなど学び続ける教職員としての資質向上が求められています。
- 専門的知識や指導力の向上を図るため、経験に応じた研修や専門性を高める研修、職能に応じた研修等を実施しています。
- 教職員の人事評価を実施し、教職員の資質と指導力の向上に取り組むとともに、適正な評価を実施するため、評価者の資質向上を図っています。
- 教職員のメンタルヘルス対策の充実を図るため、校内対応や復帰支援等についての管理職研修会を開催しています。
- いじめや不登校、問題行動等、相談内容が多岐にわたり、児童生徒や保護者等の不安や悩みへ適切に対応するために、教職員や相談員等の更なる資質向上が必要です。

【これからの施策の方向性】

- 教職員研修の内容の充実、精選、効率化を図り、教育の専門家としての確かな力量やICT活用指導力など、今後、教職員として求められる資質・能力の向上を図ります。
- 教職員の人事評価を活用して、教職員として優れた人材の育成や適切な人事管理を推進します。
- 教職員が教育活動に専念し、その能力を十分発揮できるよう、教職員に関する相談体制やメンタルヘルス等の充実に努めます。
- 学校の活性化対策を話し合い、実践することで、教職員の所属感や自己有用感の高揚を図ります。
- 生徒指導や教育相談に関する研修会等を一層充実させ、教職員の資質向上と全教職員が一体となった生徒指導に取り組みます。

【主な取組】

- 管理職が教職員を評価する能力と評価の客観性を高めるため、研修会を開催します。
- 教職員に対する校内対応や復帰支援等について個別相談等の取組を進めます。
- 教職員が教育活動に専念し、その資質・能力を向上させられるよう、実践的指導力を高める研修会等を開催します。
- いじめや不登校、問題行動等に関して、教職員を対象にカウンセリング研修会、人間関係づくりセミナー、ストレスマネジメント教育研修会等を開催し、生徒指導に関する資質向上を図ります。
- 鹿児島市いじめ防止基本方針に基づき、いじめへの対応方針を校内で共有するとともに、教育委員会へ適切に報告するよう、管理職への周知を徹底します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①各種研修会における参加者の満足度	研修後アンケート	99.1% (R1)	98.2%	100%
②中学校教科別研修会参加率	教科別研修会に参加した教職員数÷市内中学校教職員数	57.0% (R1)	—	50.0%

①②の指標を選んだ理由

教職員研修の内容の充実や効率化を図り、教育の専門家として主体的に各種研修会に参加し、教職員として求められる資質・能力の向上を図る必要があるため、事業の成果を表す指標として、各種研修会で「50%以上満足した」を選択した回答数の割合と、中学校教科別研修会参加率を設定した。

【指導力向上のための研修会の様子】



【現状と課題】

- 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難場所でもあることから、児童生徒にとって健康的かつ安全で快適な教育環境の整備を図るとともに、環境や防災等に配慮した施設整備を進めることが大切です。
- 校舎等の増改築や長寿命化改良等の整備に計画的に取り組むほか、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律において、バリアフリースイールの設置等の基準への適合が求められる建築物に公立の小・中学校等が追加され、バリアフリー化を一層推進する必要があります。
- 令和2年度時点で建築後60年以上の校舎が21棟に上り、今後も増加することから、年度あたりの建替棟数を増やす必要があります。
- 建築後30年以上の校舎等が学校施設全体の約8割を超えていることから、令和2年度策定の鹿児島市学校施設長寿命化計画に基づき、時期を失することなく長寿命化改良工事を実施する必要があるため、引き続き財源確保に努める必要があります。
- 電気設備や給排水設備、空調設備等についても、更新・改修後30年以上を経過している校舎等が学校施設全体の半数を超えており、計画的な更新・改修が必要です。
- 令和3年3月に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律が改正され、令和3年度から7年度にかけて、小学校2年生から6年生を対象に35人学級が段階的に導入されることから、学級数が増えることによる教室不足が想定されます。
- 大半の給食施設と半数以上の学校プールは、建築後30年以上となっており、施設の劣化状況に応じた老朽化への対策が必要です。

【これからの施策の方向性】

- 児童生徒にとって健康的かつ安全で快適な教育環境を確保し、ICTを活用した教育の情報化など、多様な学習活動に対応した施設づくりを進めます。
- 学校施設の長寿命化を図り、中長期的な維持管理費の縮減及び平準化を進めます。
- 環境問題に対応し、CO₂排出量削減推進が重要であることから、今後も学校施設の省エネルギー化を推進するとともに、校庭芝生等を適切に維持管理していきます。
- 桜島の降灰時に良好な教育環境を確保するため、特別教室等に設置した空調設備の整備・更新を行います。
- 35人学級の導入に伴う小学校の教室不足については、余裕教室の転用など、可能な限り既存施設の有効活用を図ります。
- 給食施設については、保全計画に基づく施設設備の修繕・更新を計画的に行い、引き続き安全で衛生的な給食を提供します。
- プールについては、経過年数等を基に改築等の計画を立てているところであり、老朽化した施設の整備を計画的に行うことや、状況に応じた適切な改修・修繕を行うことで、安全で衛生的な水泳学習の確保・充実を図ります。

【主な取組】

- 良好な教育環境を確保するために、学校のトイレの洋式化を進めます。
- 校舎・屋内運動場については、将来的な児童生徒数や財政状況を勘案しながら、築年数等を踏まえた建替と、学校施設長寿命化計画に基づく長寿命化改良や外壁改修、バリアフリー化等を計画的に進めます。
- 良好な教育環境を確保するとともに、環境問題にも対応するために、LED照明への改修や太陽光発電装置の設置を進めるとともに、校庭芝生等を適切に維持管理します。
- 老朽化した特別教室等の空調設備を年次的に更新します。
- 住民基本台帳人口等のデータを基に必要教室数を精査し、適正な規模の施設整備を進めます。
- 給食施設については、財政状況等を勘案しながら、建物や電気・機械設備の修繕・更新を計画的に進めます。
- プールについては、財政状況等を勘案しながら、コンクリート製からステンレス製へのプール本体の改築や塗装改修等を計画的に進めるとともに、危険・老朽箇所への修繕等を行います。
- 学校施設長寿命化計画は、今後の社会情勢の変化を踏まえ、適宜見直しを行います。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①学校のトイレの洋式化率	児童生徒が使用するトイレの洋式便器数÷校舎、屋内運動場等の全便器数	45.1% (R1)	53.8%	78.6%
②特別教室等の空調設備更新率	空調更新室数÷H4～17年度に空調を設置した特別教室等の室数	33.8% (R1)	45.6%	100%

①の指標を選んだ理由

児童生徒の良好な教育環境を確保するため、トイレの洋式化の推進を図る必要があることから、事業の成果を表す指標として、学校のトイレの洋式化率を設定した。

②の指標を選んだ理由

夏季降灰時期等における児童生徒等の良好な教育環境を確保するため、設置後20年以上経過し、老朽化が著しく、機能が低下した空調の更新を進める必要があることから、事業の成果を表す指標として、特別教室等の空調設備更新率を設定した。

施策
番号

(4)-⑤

施策名

教育費の負担軽減

【現状と課題】

- 小・中学校に通う児童生徒の家庭の経済状況や地理的条件等を考慮し、就学援助事業や遠距離・安心安全通学費補助事業、特別支援教育就学奨励事業、通級指導教室保護者交通費助成事業等の積極的な活用を促進し、義務教育における教育費の負担軽減を図っています。
- 国においては、高等学校の授業料実質無償化となる就学支援金制度のほか、大学等における授業料減免制度や、日本学生支援機構による給付型の奨学金制度等が充実してきています。
- 本市奨学資金貸付制度の貸与者は、国等の制度の充実に伴い、減少傾向にある一方、滞納者は増加傾向にあり、今後の円滑な制度運用のため、滞納対策を行う必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 援助を必要とする児童生徒等に必要な情報が届くよう各種制度の周知方法を工夫するとともに、対象者が確実に申請できる取組を一層進め、誰もが安心して学び続けられる環境づくりに努めます。
- 本市奨学資金貸付制度の円滑な運用のため、より効果的な滞納対策を推進するとともに、制度について調査研究を行います。

【主な取組】

- 本市就学援助制度をはじめ、国や県等の各種制度について、援助を必要とする児童生徒等に学校を通じて周知が図られるよう、教職員に対する研修項目に加えるほか、引き続き本市ホームページの更なる充実や市民のひろば等での周知を行います。
- 就学援助事業については、申請漏れのないよう対応に努めるほか、児童生徒や保護者のプライバシーに十分配慮します。
- 本市奨学資金貸付制度の滞納案件のうち、長期間にわたり納入がない案件を優先的に弁護士法人に委託し、債権回収に努めます。
- 本市奨学資金貸付制度について、他都市の動向などを調査し、制度の在り方を含め、研究します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者のうち奨学資金の貸与を認められた者の割合	奨学資金の貸与を認められた人数÷本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者数	100% (R1)	100%	100%
②市民のひろばによる就学援助周知回数	市民のひろばの掲載回数	2回 (R1)	2回	2回

①の指標を選んだ理由

滞納対策を推進することで本市奨学資金貸付基金の貸与枠を確保し、基準を満たす希望者全員に貸与可能な環境を継続できることから、事業の成果を表す指標として、本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者のうち奨学資金の貸与を認められた者の割合を設定した。

②の指標を選んだ理由

本市の代表的な負担軽減策である就学援助制度について、広く周知が図られる方法として、全戸配布となっている市民のひろばに掲載することが効果的であるため、事業の成果を表す指標として、市民のひろばによる就学援助周知回数を設定した。

【現状と課題】

- 本市では、令和3年5月1日現在、小学校79校（休校1校）、中学校39校、高等学校3校を設置しており、合計約5万1千人の児童生徒が在籍しています。学校数は、平成18年に鹿児島玉龍中学校を開校、平成26年に改新小学校を廃止して以降増減はありませんが、児童生徒数は減少傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられます。
- 小・中学校の学校規模については、小規模校、大規模校それぞれにメリットとデメリットがありますが、児童生徒数の偏りが顕著になると、教育環境に大きな影響を及ぼすことから、本市では、平成30年3月に「鹿児島市立小学校・中学校の学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」を策定し、適正な学校規模と適正配置の考え方を示すとともに、適正化のための5つの手立てとして、「校区の変更」「学校の統合」「小中一貫教育の導入」「学校施設の整備」「学校の分離新設」を定めました。
- 令和3年3月に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律が改正され、令和3年度から7年度にかけて、小学校2年生から6年生を対象に35人学級が段階的に導入されることとなりました。本県においては、小学校1・2年生で既に30人学級が導入されていることから、法改正による実質的な影響は、令和4年度の小学校3年生からとなります。

【これからの施策の方向性】

- 子どもたちの気持ちに配慮するとともに、保護者や地域住民の意見に加え、学校や地域の実情等を踏まえながら、学校の規模適正化・適正配置を各面から検討し、子どもたちのよりよい教育環境の確保に努めます。
- 検討に当たっては、35人学級の導入など、学校を取り巻く状況を勘案するとともに、地域コミュニティ活動や防災活動等に関係する機関等とも連携しながら取り組みます。

【主な取組】

- 子どもたちのよりよい教育環境の確保のため、基本方針に基づく保護者や地域住民との認識の共有や、理解・協力が得られるよう、説明会や意見交換会等を開催し、地域の合意が得られた場合は、学校や地域の実情に応じて、迅速かつ丁寧に対応していきます。
- 学校施設の状況や35人学級の導入、教育の情報化の進展等を踏まえ、必要に応じて、基本方針の本市における適正な学校規模の見直しを行います。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①学校の規模適正化について、一定の方針が定まった事例数	検討対象校のうち、意見交換会等を通じて、学校の規模適正化を図る手立て等の方針が定まった事例数	—	0事例	2事例
②学級数の増減により新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した割合	学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した学校数 ÷ 新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校数	100% (R1)	100%	100%

①の指標を選んだ理由

よりよい教育環境を確保するため、学校規模適正化の検討対象となった学校の中で、保護者や地域住民との意見交換会等を開催し、どのような手立てを用いて規模を適正化するか、一定の方針を定める必要があるため、事業の成果を表す指標として、学校の規模適正化について、一定の方針が定まった事例数を設定した。

②の指標を選んだ理由

新たに規模適正化の検討対象となった学校では、管理職をはじめ、学校全体で基本方針の内容やこれまでの取組等について、十分に理解しておくことが必要であり、また、その校区の実態について、学校が把握している情報を教育委員会としても把握しておく必要があるため、事業の成果を表す指標として、学級数の増減により新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した割合を設定した。

【現状と課題】

- 本市には私立幼稚園等82園、私立小学校2校、私立中学校5校、私立高等学校9校があり、それぞれの学校が、私学として建学の精神を生かしながら学校経営を行っており、本市の教育の一翼を担っています。また、特色ある学校教育を展開する中で、スポーツや文化活動等で顕著な成績を残し、全国的に活躍している学校も多数あります。
- 今後とも、私立高等学校の自主性と建学の精神を生かした教育の充実や、専修学校等における時代のニーズに対応した新しい知識や技術を持つ人材の育成を促進する必要があります。
- 高等学校等に在学し、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者又はその保護者に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図っており、私立高等学校等についても、学校からの推薦を受け、貸与申請を受理しています。また、奨学資金制度等の周知や滞納状況の改善を図るため、私立学校等との連携が求められています。

【これからの施策の方向性】

- 今後とも、私立高等学校の自主性と建学の精神を生かした教育の充実や、専修学校等における時代のニーズに対応した新しい知識や技術を持つ人材の育成を促進します。
- 高等学校等を通じて、経済的理由により修学困難な世帯に対して奨学資金や福祉制度等の周知を図ります。
- 鹿児島玉龍中学校の入学者選抜実施日等については、県私立中学校高等学校協会や関係学校等と情報交換等を実施していきます。

【主な取組】

- 私立高等学校及び専修学校等を設置している学校法人に対し、教職員の研修や教材等の充実を図るため助成します。
- 高等学校への進学を希望する子どもの教育を受ける機会の均等を図るため、引き続き私立学校に対しても本市奨学資金制度に加え、公益財団法人鹿児島県育英財団の奨学金や本市の母子父子寡婦福祉資金、社会福祉協議会の生活福祉資金等の周知に努めます。
- 奨学資金の円滑な運用を図るため、教育委員会と私立学校が連携して貸与を行っている奨学生に対する返還意識の啓発に努めます。
- 鹿児島玉龍中学校の入学者選抜実施日、学校説明会の日程等については、県私立中学校高等学校協会及び県教育委員会、鹿児島大学教育学部附属中学校と情報交換会を開催して調整を行います。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①県私立中学校 高等学校協会及 び県教育委員 会、鹿児島大学 教育学部附属中 学校との情報交 換会の開催率	情報交換会の開 催回数÷情報交 換会の計画数	100% (R1)	100%	100%

①の指標を選んだ理由

鹿児島玉龍中学校の入学者選抜実施日や学校説明会の日程等については、県私立中学校高等学校協会及び県教育委員会、鹿児島大学教育学部附属中学校との調整が必要であるため、事業の成果を表す指標として、県私立中学校高等学校協会及び県教育委員会、鹿児島大学教育学部附属中学校との情報交換会の開催率を設定した。